

実施計画(ダイジェスト版)

「競争から共創へ」

 八十二銀行  長野銀行

2023年5月

I.	主として業務を行っている地域における基盤的金融サービスの提供の状況	2
II.	基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれがあることを示す事項	3
III.	事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容 及び計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持に関する事項	6
IV.	中小規模の事業者に対する金融円滑化、経済の活性化に資する方策	9
V.	実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制	10
VI.	経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用、交付を求める当該資金の額	11

I. 主として業務を行っている地域における基盤的金融サービスの提供の状況

- ・八十二銀行は、全営業拠点129か店のうち109か店(84.5%)、長野銀行は同47か店のうち46か店(97.9%)を長野県に配置し、両行ともに営業店の大半を長野県内に配置しております。また、長野県内における預貸金の両行合算シェアは6割超の水準となっております。
- ・両行は、地域経済の発展のために基盤的金融サービスの提供を中心に各種取組を積極的に展開するなど、長きに亘り長野県の発展に尽力してまいりました。

■ 両行の営業拠点数

地域		八十二銀行	長野銀行	両行合算
長野県	佐久地域	11	3	14
	上田地域	7	2	9
	諏訪地域	8	5	13
	上伊那地域	10	4	14
	南信州地域	9	1	10
	木曽地域	3	1	4
	松本地域	20	14	34
	北アルプス地域	4	2	6
	長野地域	34	13	47
	北信地域	3	1	4
小計(長野県内)		109	46	155
その他	群馬県	2	—	2
	埼玉県	5	—	5
	東京都	6	1	7
	新潟県	4	—	4
	岐阜県	1	—	1
	愛知県	1	—	1
	大阪府	1	—	1
合計		129	47	176

■ 長野県 預金・貸出金シェア(2022年3月末時点)

地域	八十二銀行		長野銀行		両行合算	
	預金シェア	貸出金シェア	預金シェア	貸出金シェア	預金シェア	貸出金シェア
佐久地域	68.7%	55.3%	6.6%	10.5%	75.3%	65.9%
上田地域	63.8%	43.6%	4.3%	5.6%	68.1%	49.2%
諏訪地域	50.9%	45.1%	7.2%	9.8%	58.1%	54.9%
上伊那地域	52.2%	47.8%	7.6%	10.0%	59.8%	57.8%
南信州地域	32.3%	34.1%	2.7%	3.0%	35.0%	37.0%
木曽地域	61.6%	55.9%	7.6%	13.1%	69.3%	68.9%
松本地域	56.8%	49.2%	16.5%	20.0%	73.3%	69.1%
北アルプス地域	50.3%	50.1%	16.5%	19.1%	66.8%	69.1%
長野地域	61.6%	61.3%	5.2%	8.9%	66.8%	70.2%
北信地域	50.1%	45.8%	8.8%	8.9%	58.9%	54.6%
合計	56.7%	51.6%	7.9%	10.7%	64.6%	62.3%

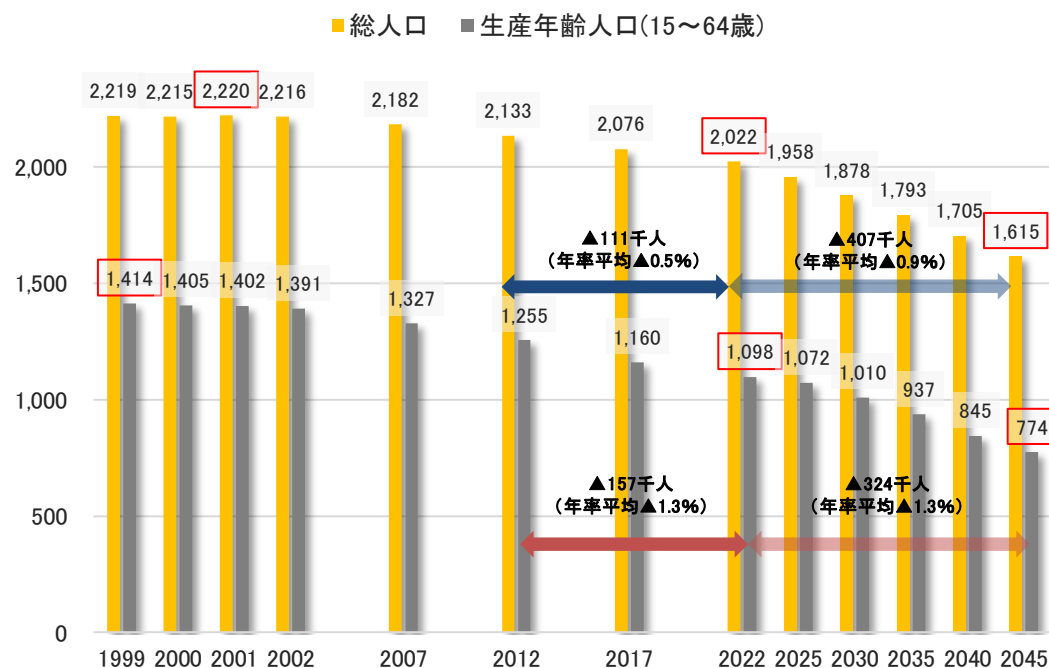
※出所: 日本金融通信社「金融機関データ」
 (地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫におけるシェア)

※海外支店、支店内支店及び個人ローン等の専門拠点は含めておりません。

Ⅱ. 基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となる おそれがあることを示す事項

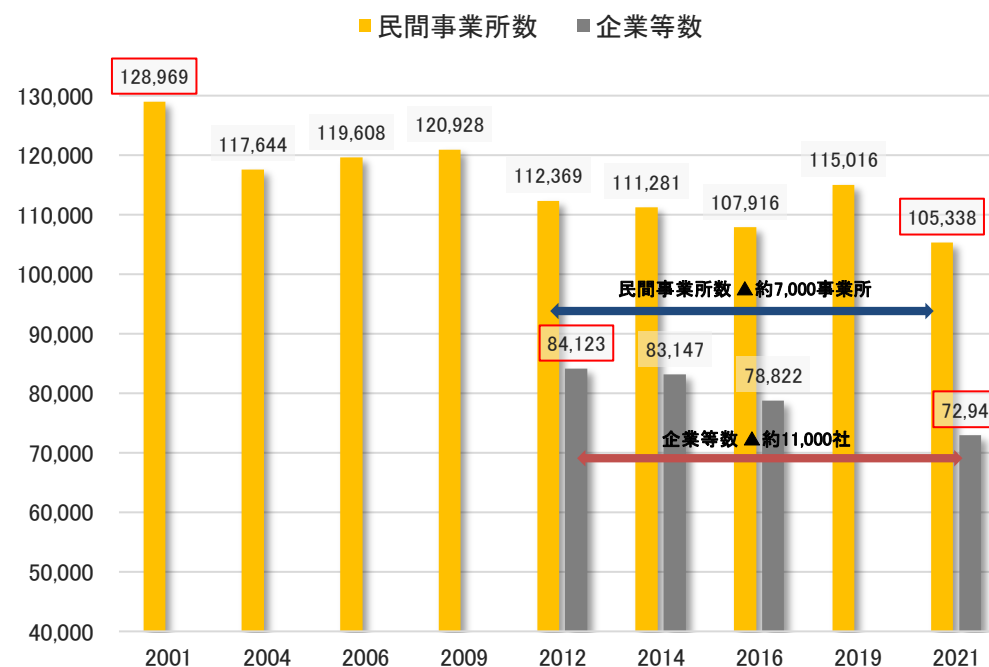
・長野県の人口は、2001年の2,220千人をピークに、以降減少が継続しております。また、地域を支える事業所数についても、2001年の128,969事業所数から減少傾向にあることから、貸出や預金をはじめとする基盤的金融サービスに係る需要が将来においても継続的に減少していく可能性が極めて高いものとなっております。

■ 長野県の人口推移と将来推計



※出所：長野県「毎月人口異動調査(1999年、2001年～2022年)」及び 総務省「国勢調査(2000年)」及び 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口(2018年推計)(2025～2045年)」より八十二銀行・長野銀行作成

■ 長野県の民間事業所数・企業等数推移



※出所：総務省「事業所・企業統計調査(2001～2006年)」及び 総務省「経済センサス基礎調査・活動調査(2009～2021年)」より八十二銀行・長野銀行作成

II. 基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となる おそれがあることを示す事項

・両行とも、需要が限定される中においても積極的な資金繰り支援により貸出金を増加させてまいりましたが、貸出金利回りの低下の影響を受けて資金利益(有価証券利息配当金除く)は減少傾向にあり、基盤的金融サービスに係る収支は概ね赤字の状態が続いております。

■ 基盤的金融サービスに係る収支の定義

資金利益(有価証券利息配当金除く) + 役務取引等利益 + その他業務利益(国債等債券損益除く) - 営業経費(退職給付含む) - 与信費用

■ 八十二銀行の基盤的金融サービスに係る収支推移

(単位:億円、単位未満四捨五入)

	2018/3期 (2017年度)	2019/3期 (2018年度)	2020/3期 (2019年度)	2021/3期 (2020年度)	2022/3期 (2021年度)
資金利益(有価証券利息配当金除く)	451	453	444	415	430
役務取引等利益	84	79	84	93	100
その他業務純益 (国債等債券損益除く)	7	9	7	6	12
営業経費(マイナス表示)	▲ 577	▲ 547	▲ 533	▲ 526	▲ 485
与信費用(マイナス表示、プラスは貸倒引当金戻入益)	4	▲ 17	▲ 6	▲ 87	▲ 20
基盤的金融サービスに係る収支	▲ 31	▲ 23	▲ 4	▲ 99	37

※2022/3期は、日本銀行の「地域金融強化のための特別当座預金制度」の活用による預け金利息の増加等により資金利益(有価証券利息配当金除く)が増加したことで、基盤的サービスに係る収支が黒字化しています。

■ 長野銀行の基盤的金融サービスに係る収支推移

(単位:億円、単位未満四捨五入)

	2018/3期 (2017年度)	2019/3期 (2018年度)	2020/3期 (2019年度)	2021/3期 (2020年度)	2022/3期 (2021年度)
資金利益(有価証券利息配当金除く)	84	81	77	76	76
役務取引等利益	▲ 5	▲ 4	▲ 2	▲ 1	2
その他業務純益 (国債等債券損益除く)	0	0	0	0	0
営業経費(マイナス表示)	▲ 109	▲ 105	▲ 103	▲ 100	▲ 96
与信費用(マイナス表示、プラスは貸倒引当金戻入益)	▲ 5	▲ 3	▲ 2	▲ 5	▲ 4
基盤的金融サービスに係る収支	▲ 35	▲ 30	▲ 30	▲ 29	▲ 22

II. 基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となる おそれがあることを示す事項

- ・両行とも新規実行利回りが既存貸出の利回りを下回ることから、引き続き貸出金利回りは低下する見通しとなっており、資金利益(有価証券利息配当金除く)の減少が継続する見込みとなっております。
- ・役務取引の強化や経費削減に取り組んでいくものの、基盤的金融サービスに係る収支は赤字が継続する見込みとなっており、基盤的金融サービスを将来に亘って持続的に提供することが困難になる可能性があります。

■ 八十二銀行の基盤的金融サービスに係る収支の見込み

(単位:億円、単位未満四捨五入)

	2023/3期 (2022年度)	2024/3期 (2023年度)	2025/3期 (2024年度)	2026/3期 (2025年度)	2027/3期 (2026年度)	2028/3期 (2027年度)	2029/3期 (2028年度)
資金利益(有価証券利息配当金除く)	430	380	369	367	357	350	347
役務取引等利益	101	99	97	95	93	91	89
その他業務純益 (国債等債券損益除く)	19	14	14	13	13	12	12
営業経費(マイナス表示)	▲509	▲504	▲499	▲494	▲489	▲484	▲479
与信費用(マイナス表示、プラスは貸倒引当金戻入益)	▲41	▲15	▲12	▲10	▲10	▲10	▲10
基盤的金融サービスに係る収支	▲1	▲26	▲31	▲28	▲35	▲40	▲41

■ 長野銀行の基盤的金融サービスに係る収支の見込み

(単位:億円、単位未満四捨五入)

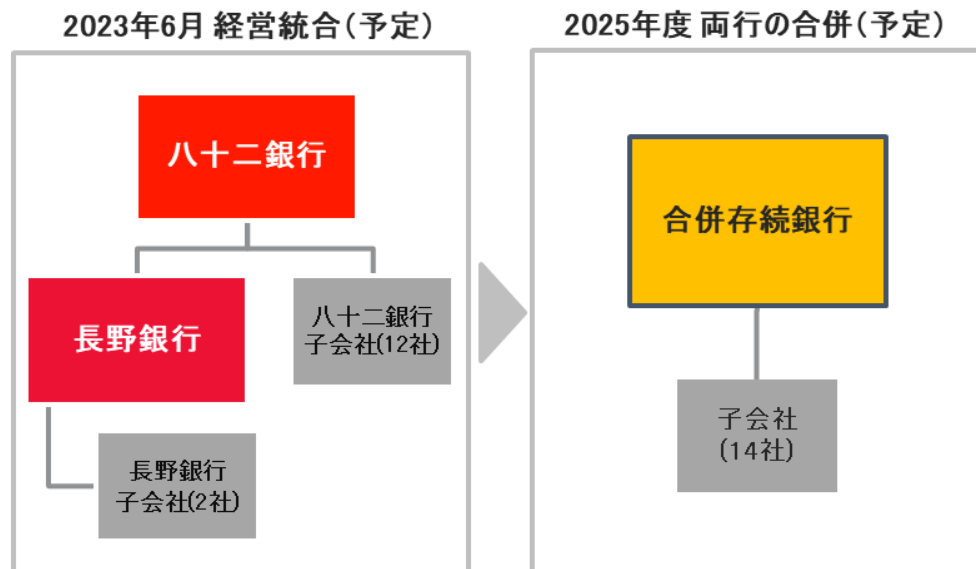
	2023/3期 (2022年度)	2024/3期 (2023年度)	2025/3期 (2024年度)	2026/3期 (2025年度)	2027/3期 (2026年度)	2028/3期 (2027年度)	2029/3期 (2028年度)
資金利益(有価証券利息配当金除く)	75	76	74	73	72	72	71
役務取引等利益	9	6	6	6	6	6	6
その他業務純益 (国債等債券損益除く)	▲2	0	0	0	0	0	0
営業経費(マイナス表示)	▲96	▲95	▲94	▲93	▲92	▲91	▲90
与信費用(マイナス表示、プラスは貸倒引当金戻入益)	▲3	▲3	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2
基盤的金融サービスに係る収支	▲17	▲16	▲16	▲16	▲16	▲16	▲16

Ⅲ. 事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容及び計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持に関する事項

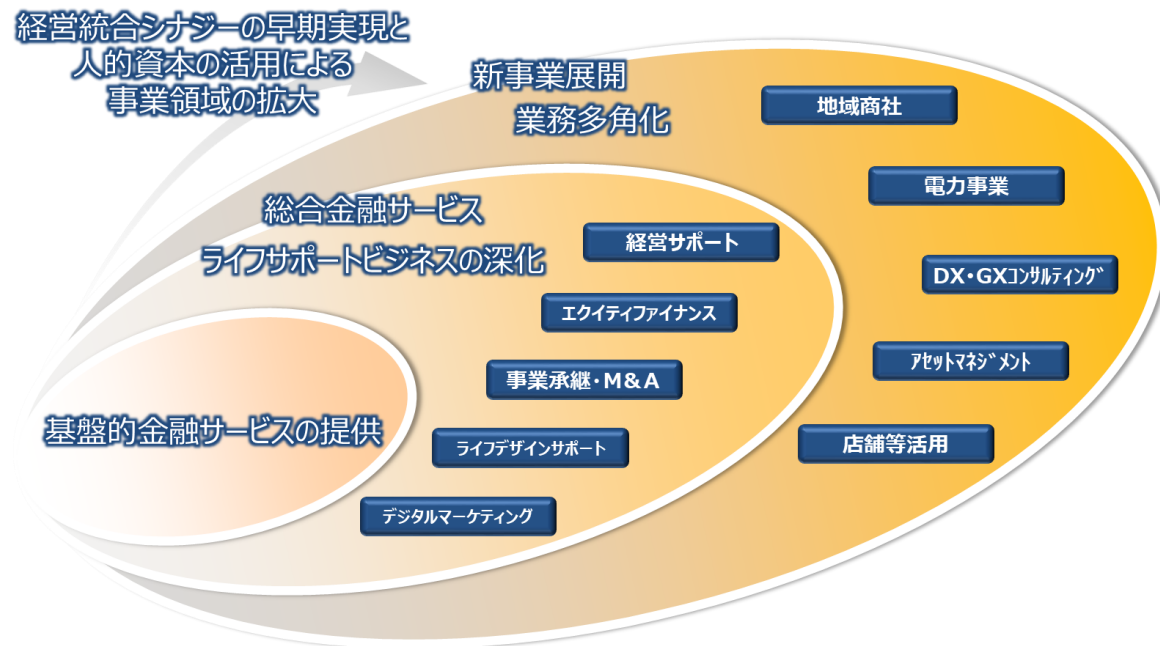
- ・八十二銀行と長野銀行は2023年6月に経営統合し、両行の合併に向けて協議・検討を進めてまいります。
- ・経営統合シナジーの早期実現と両行の人的資本の活用により基盤的金融サービスの提供を維持するとともに、事業領域を拡大することで「地域と共に成長できる銀行」へと変革してまいります。

■ 経営統合の形態とスケジュール

- ・両行は、2023年6月1日に、八十二銀行を完全親会社、長野銀行を完全子会社とする株式交換により経営統合します。
- ・両行は、2025年度を目途に合併することを基本方針とし、協議・検討を進めます。



■ 事業の改善に係る方策



Ⅲ. 事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容及び計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持に関する事項

- ・経営統合と将来的な両行の合併により、事務・システムの統一化や地域内で重複する店舗統廃合等の措置を講じることで、経営効率を向上させ人材を創出いたします。
- ・経営効率の向上により創出した人材を、戦略分野や新規業務の拡大に向けた外部企業への研修参加・出向派遣に再配置することで、中長期目線での人的資本の強化にも取り組んでまいります。

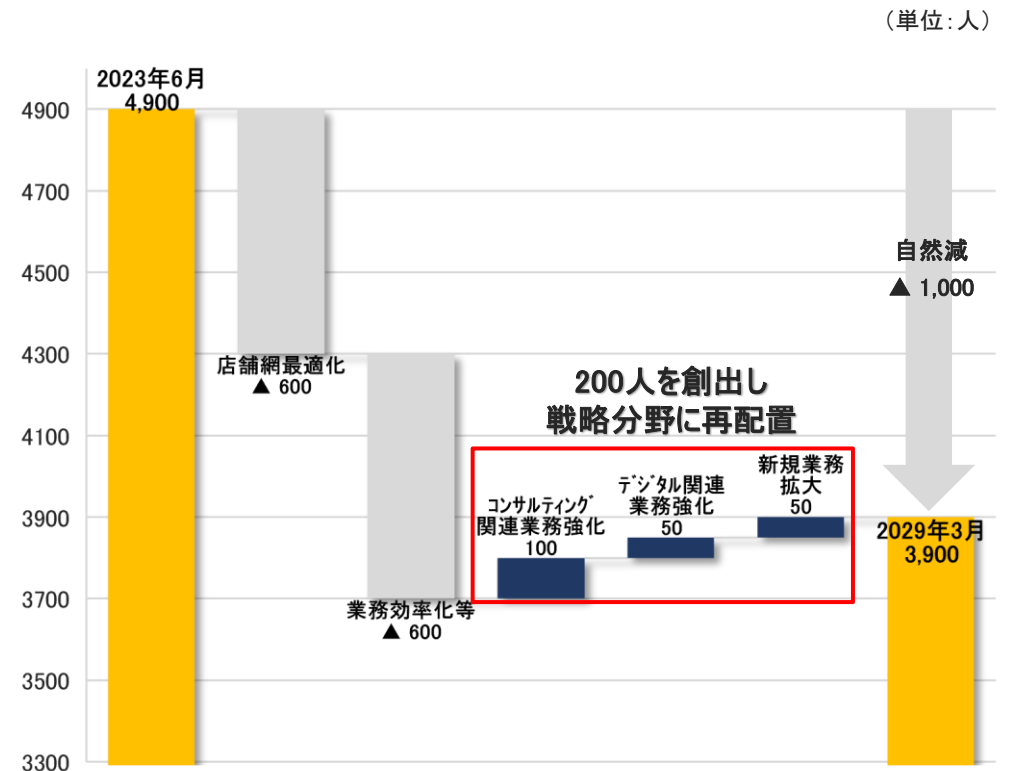
■ 長野県内の店舗網

地域	八十二銀行	長野銀行	両行合算
佐久地域	11	3	14
上田地域	7	2	9
諏訪地域	8	5	13
上伊那地域	10	4	14
南信州地域	9	1	10
木曾地域	3	1	4
松本地域	20	14	34
北アルプス地域	4	2	6
長野地域	34	13	47
北信地域	3	1	4
合計	109	46	155



地域内で重複する店舗を統廃合し
 店舗網を最適化いたします

■ 人材の創出と再配置



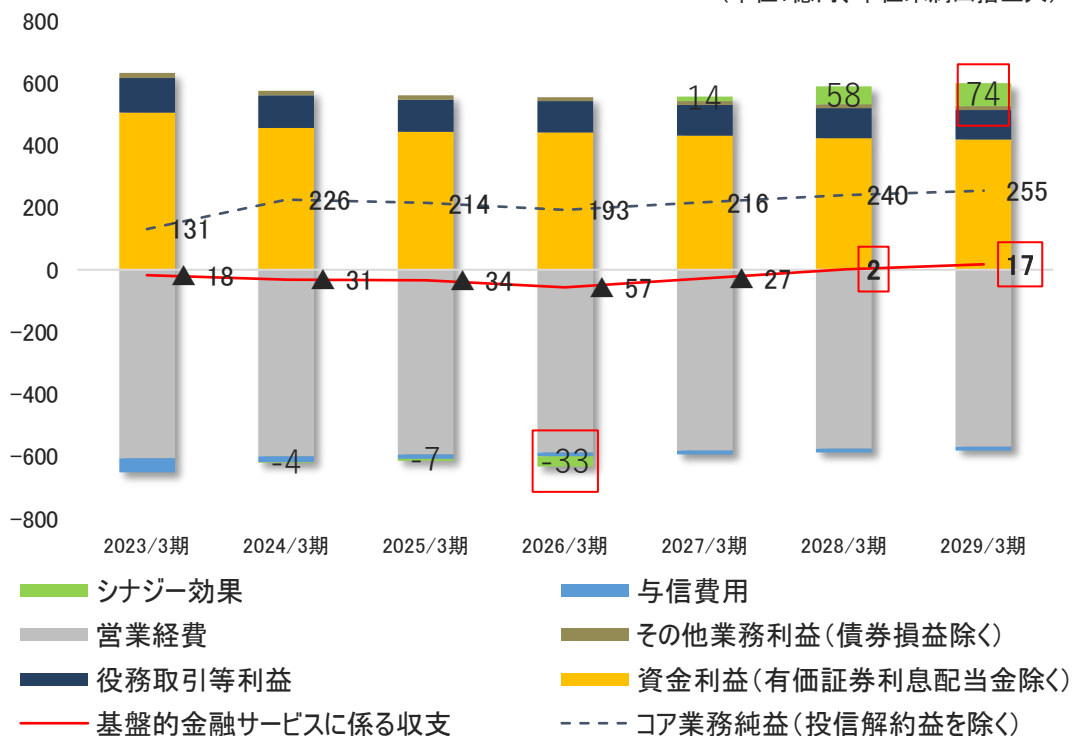
(注) 人員の減少は定年退職を含む退職者が新規採用者数を上回り自然減となることが主な要因であり、意図的な人員の解雇等を行うものではありません。

Ⅲ. 事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容及び計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持に関する事項

- ・経営統合・合併によるシナジー効果の早期発揮により基盤的金融サービスに係る収支の改善を図り、地域に対して安定的かつ持続的な基盤的金融サービスの提供に努めてまいります。
- ・基盤的金融サービスに係る収支の見込みは、両行の合併後となる予定の2027/3期以降は、トップラインシナジーとコスト面におけるプラスシナジーが本格的に発揮され始めることで改善に向かい、計画終期の2029/3期には17億円の黒字を見込んでおります。

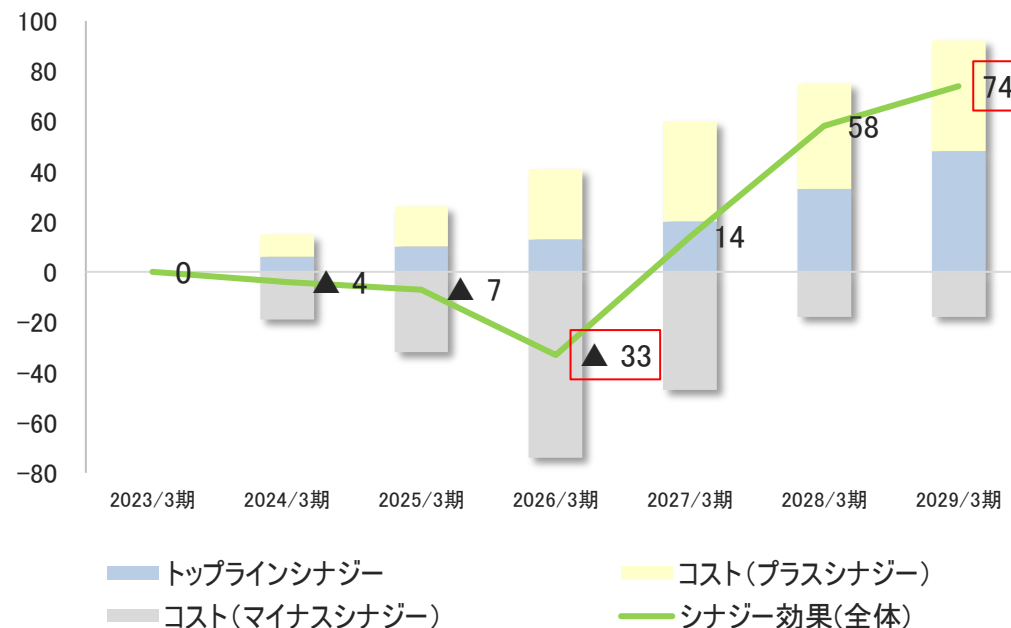
■ 基盤的金融サービスに係る収支の見込み

(単位:億円、単位未満四捨五入)



■ シナジー効果全体の見通し

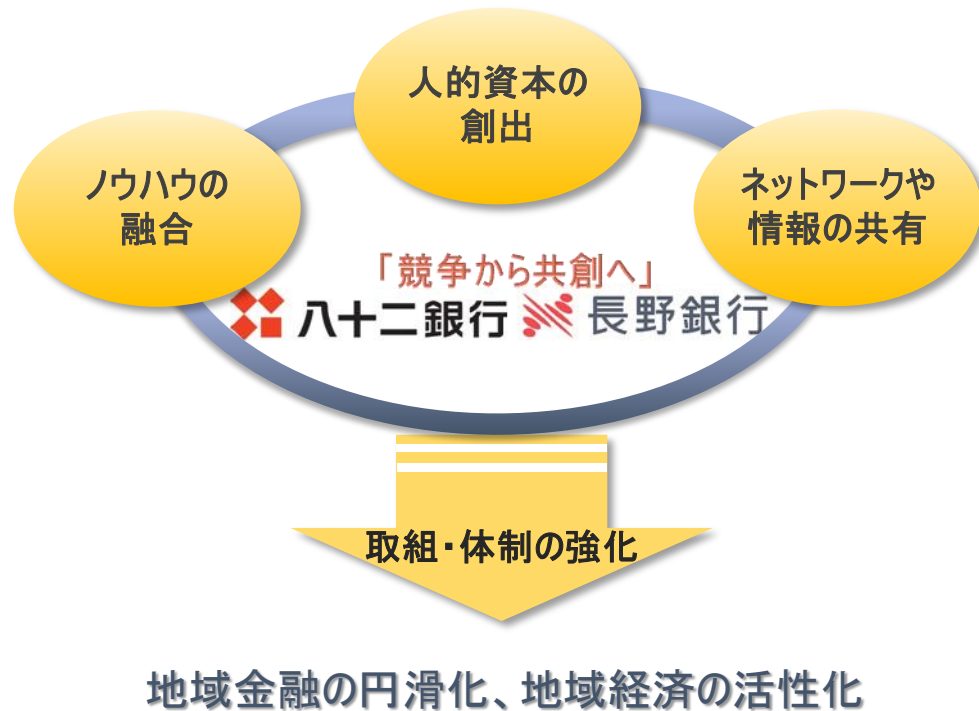
(単位:億円、単位未満四捨五入)



IV. 中小規模の事業者に対する金融円滑化、経済の活性化に資する方策

・ 両行がこれまで培ってきたノウハウを融合することに加え、それぞれが保有するネットワークや情報を共有することで各種取組を強化し、中小規模の事業者や地域社会により一層貢献できる体制を構築してまいります。

■ 金融円滑化、経済の活性化に係る方策



■ 事業成長支援及び経営改善支援等の取組

各種ソリューション提案の取組

- 事業承継支援
- M&A支援
- 創業支援(創業・第二創業支援)
- 海外ビジネス進出支援
- ビジネスマッチング支援

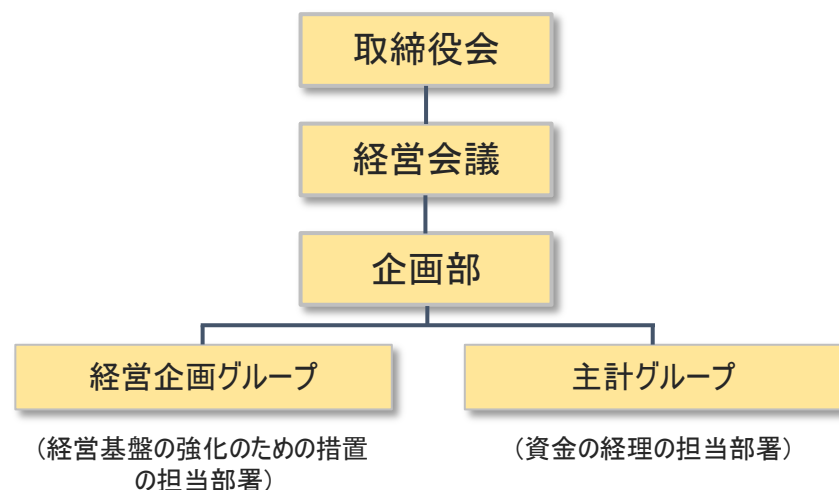
経営改善支援の取組

- 経営改善計画書作成支援
- 経営改善計画のモニタリングを通じた実行支援
- 外部専門家の紹介
- 経営人材の紹介
- 事業再構築支援
- 劣後ローン導入
- 再生ファンド活用
- 面的再生支援・面的活性化支援

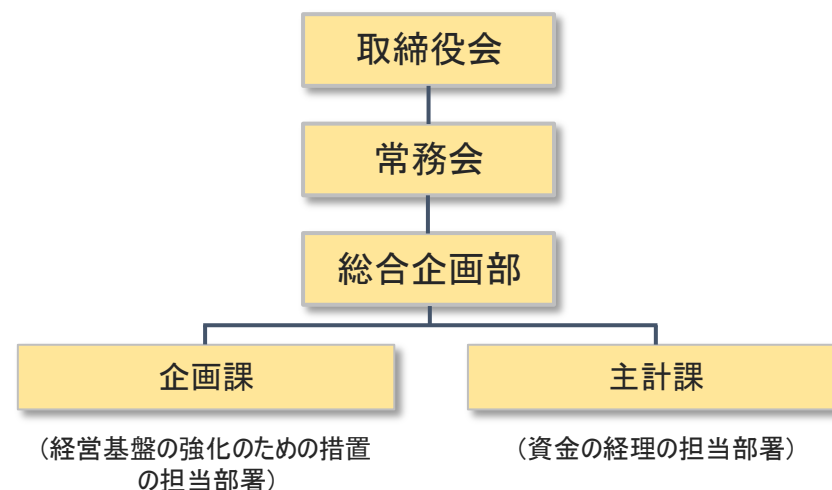
V. 実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制

- ・本実施計画の進捗管理については、八十二銀行は経営会議及び取締役会、長野銀行は常務会及び取締役会への定例的な報告を通じて実施してまいります。
- ・資金の交付を受けて実施しようとする経営基盤の強化のための措置の担当部署は、八十二銀行においては企画部経営企画グループ、長野銀行においては総合企画部企画課といたします。
- ・交付を受けた資金の経理の担当部署は、八十二銀行においては企画部主計グループ、長野銀行においては総合企画部主計課といたします。
- ・両行合併後の担当部署については、合併銀行の組織体制の検討と併せて検討してまいります。

■ 八十二銀行の経営体制



■ 長野銀行の経営体制



VI. 経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用、 交付を求める当該資金の額

- ・経営基盤の強化のための措置として、基幹系システムの統合や周辺システムの共通化、営業店端末等の導入、店舗統廃合、合併時のお客さま向け周知等を行います。
- ・経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用の総額は14,482百万円(消費税及び地方消費税相当額含む)、資金交付の対象となる経費の総額は13,165百万円、機構に交付を求める予定の資金の総額は3,000百万円を予定しております。

	措置の名称	経営基盤の強化のための 措置の実施に要する費用	交付対象経費	機構に交付を求める 予定の資金の額
①	システム改修	7,802,955,350円	7,093,595,773円	1,900,000,000円
②	機器・装置の導入	418,000,000円	380,000,000円	100,000,000円
③	店舗統廃合	2,581,108,200円	2,346,462,000円	400,000,000円
④	合併・経営統合関連	3,679,583,050円	3,345,075,500円	600,000,000円
	合計	14,481,646,600円	13,165,133,273円	3,000,000,000円